

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月 8 日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

【会社名】 五洋建設株式会社

【英訳名】 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 重 芳 雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目 2 番 8 号

【電話番号】 東京(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小 林 久 之

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目 2 番 8 号

【電話番号】 東京(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小 林 久 之

【縦覧に供する場所】 五洋建設株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目26番 2 号)

五洋建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目 2 番 1 号)

五洋建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田二丁目 5 番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	122,116	131,072	138,224	345,266	354,657
経常利益(損失) (百万円)	2,353	494	1,802	8,864	11,341
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	2,560	1,517	8,175	2,359	3,875
純資産額 (百万円)	40,407	57,724	57,230	47,640	66,891
総資産額 (百万円)	437,448	412,248	365,898	411,322	389,366
1株当たり純資産額 (円)	104.52	124.55	116.42	120.55	136.12
1株当たり中間(当期)純利益(損失) (円)	7.01	3.62	16.64	6.25	8.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.2	14.0	15.6	11.6	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,389	3,477	3,142	21,872	9,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,774	2,036	1,934	5,765	2,319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,653	9,617	7,850	16,506	14,965
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	56,075	82,906	57,864	68,274	64,677
従業員数 (人)	3,762	3,672	3,608	3,684	3,557

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、第55期及び第56期は潜在株式がないため、第55期中及び第56期中は中間純損失のため、第57期中は潜在株式がなく、また、中間純損失のため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第57期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第57期中の中間純損失の大幅な増加は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴うたな卸不動産評価損の計上等によるものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	111,360	116,623	125,850	317,359	318,959
経常利益(損失) (百万円)	2,220	1,569	2,299	7,649	9,584
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	2,610	2,183	8,543	1,615	2,855
資本金 (百万円)	19,970	25,770	28,070	20,570	28,070
発行済株式総数 (千株)	386,673	463,547	491,527	395,264	491,527
純資産額 (百万円)	39,037	54,972	53,729	45,573	63,771
総資産額 (百万円)	406,172	386,559	332,254	384,088	356,147
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.6	14.2	16.2	11.9	17.9
従業員数 (人)	3,033	2,952	2,924	2,965	2,880

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益(損失)」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

3 純資産額の算定にあたり、第57期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第57期中の中間純損失の大幅な増加は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴う販売用不動産等評価損の計上等によるものである。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社4社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及び機器リース等の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はない。また、事業の種類別セグメントの区分における関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が清算終了した。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (うち間接所有) (%)
ペンタビルダーズ西日本(株)	広島市西区	50	建設事業	100

また、当中間連結会計期間において、株式の売却により次の会社が関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社の範囲から除外した。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (うち間接所有) (%)
大森ビル(株)	東京都品川区	2,000	その他の事業	28.0 (9.0)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	3,382
開発事業	9
その他の事業	142
全社(共通)	75
合計	3,608

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,924
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善に広がりが見られ、景気の緩やかな回復が続いた。

当社グループの主たる事業分野である国内建設市場においては、公共投資は引き続き低調に推移したが、民間設備投資は堅調に推移するとともに、旺盛な住宅需要が建設投資を下支えした。一方、海外建設市場においては、当社グループの主な活動拠点であるアジア地域では、中国における景気の拡大が継続するとともに、中東地域においても潤沢な資金を背景として、高い経済成長を維持しており、今後の市場動向には目が離せない状況となった。

このような経営環境のもと、当社グループの業績は、売上高は138,224百万円と前年同期と比べ7,151百万円(5.5%)の増収となった。利益については、営業損失は630百万円となり前年同期と比べ1,410百万円の増加(前中間連結会計期間は779百万円の営業利益)、経常損失は1,802百万円となり前年同期と比べ1,308百万円損失額が増加(前中間連結会計期間は494百万円の経常損失)、中間純損失は8,175百万円となり前年同期に比べて6,658百万円損失額が増加(前中間連結会計期間は1,517百万円の中間純損失)した。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きで表示している。

事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの業績は、次の通りである。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

事業の種類別セグメント

(建設事業)

建設事業においては、主たる事業分野である国内建設市場において、公共投資は引き続き低調に推移したものの、好調な企業業績を背景に民間の設備投資は堅調に推移するとともに、雇用、所得環境の改善などに伴う旺盛な住宅需要が建設投資を下支えした。このような状況の中、完成工事高は133,815百万円となり、前年同期と比べ9,438百万円(7.6%)の増加、営業損失は502百万円となり、前年同期と比べ1,455百万円増加(前中間連結会計期間は952百万円の営業利益)した。

なお、建設事業における通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相異があり、上半期と下半期に業績の季節的変動がある。

ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は124,376百万円であり、前連結会計年度においては338,842百万円であった。

(開発事業)

開発事業においては、住宅用地の販売などにより売上高は394百万円と前年同期に比べ480百万円(54.9%)の減少となり、営業損失は253百万円と前年同期と比べ156百万円損失額が減少(前中間連結会計期間は409百万円の営業損失)した。

(その他の事業)

その他の事業については、造船事業の売上高が減少したことなどにより、売上高は8,482百万円と前年同期と比べ928百万円(9.9%)の減少となり、営業利益は158百万円と前年同期と比べ60百万円減少(27.7%)した。

所在地別セグメント

(日本)

当中間連結会計期間の日本経済は好調な企業業績を背景として設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善

に広がりが見られ、景気の穏やかな回復が続いた。このようななか、日本国内における売上高は110,909百万円と前年同期と比べ1,490百万円（ 1.3%）の減少となり、営業損失は604百万円と前年同期と比べ2,103百万円の増加（前中間連結会計期間は1,498百万円の営業利益）となった。

（東南アジア）

シンガポール・インドネシアなどでの完成工事高の増加により、東南アジアにおける売上高は24,254百万円と前年同期と比べ7,548百万円（45.2%）の増加となり、営業損失は197百万円と前年同期と比べ500百万円損失額が減少（前中間連結会計期間は698百万円の営業損失）した。

（その他の地域）

カタールなどでの完成工事高の増加により、その他の地域における売上高は3,059百万円となり、前年同期と比べ1,093百万円（55.6%）の増加となり、営業利益は171百万円と前年同期と比べ192百万円の増加（前中間連結会計期間は20百万円の営業損失）した。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が16,103百万円と前中間連結会計期間に比べ14,782百万円増加したものの、前年同期と比べキャッシュ・フロー減少を伴わない減損損失・販売用不動産評価減・開発事業損失が増加したこと等により、前中間連結会計期間と比べ334百万円（ 9.6%）減少し、3,142百万円の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ設備投資により有形固定資産の取得による支出が増加したこと、貸付金の回収による収入が減少したことにより、3,970百万円支出額が増加（前中間連結会計期間は2,036百万円の収入超過）し、1,934百万円の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済を実施し、当中間連結会計期間は新株予約権付社債の発行による収入がなかったことから、前年同期と比べ17,467百万円支出が増加（前中間連結会計期間は9,617百万円の収入超過）し、7,850百万円の支出超過となった。

これらにより、当中間連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末と比べ6,812百万円（ 10.5%）減少して、57,864百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)(前年同期比)
建設事業	151,793	177,871(17.2%増)

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)(前年同期比)
建設事業	124,376	133,815(7.6%増)
開発事業	738	263(64.4%減)
その他の事業	5,957	4,144(30.4%減)
合計	131,072	138,224(5.5%増)

- (注) 1 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当社グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
- 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

提出会社における受注高、売上高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)		
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	建設事業	土木	(275,936) 278,144	70,933	349,078	59,341	289,736	14.1	40,991	73,037
		建築	(112,172) 112,625	70,113	182,738	56,365	126,373	19.3	24,337	60,917
		計	(388,109) 390,769	141,047	531,816	115,707	416,109	15.7	65,329	133,955
	開発事業等		2,922	1,297	4,219	915	3,304			
	合計		(391,031) 393,692	142,344	536,036	116,623	419,413			
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建設事業	土木	(246,553) 248,818	67,572	316,390	70,102	246,287	9.8	24,180	72,827
		建築	(109,770) 110,012	98,723	208,736	55,360	153,375	8.2	12,506	59,525
		計	(356,324) 358,831	166,295	525,126	125,463	399,663	9.2	36,687	132,353
	開発事業等		298	340	638	387	251			
	合計		(356,622) 359,129	166,636	525,765	125,850	399,915			
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建設事業	土木	(275,936) 282,586	135,404	417,990	171,437	246,553	8.7	21,456	165,597
		建築	(112,172) 113,576	139,057	252,634	142,863	109,770	7.6	8,341	131,419
		計	(388,109) 396,162	274,461	670,624	314,300	356,324	8.4	29,797	297,016
	開発事業等		2,922	2,034	4,957	4,659	298			
	合計		(391,031) 399,085	276,496	675,582	318,959	356,622			

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含む。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中売上高 + 期末繰越高施工高 - 前期末繰越高施工高)に一致する。

なお、期首繰越高の上段()内表示額は前事業年度における期末繰越高を表わし、下段表示額は、当該中間会計期間(事業年度)の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。

4 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、前中間会計期間6.0%、当中間会計期間33.7%でそのうち請負金額30億円以上の主なものは次のとおりである。

前中間会計期間 Keppel Land International ケッペル斜張橋工事 (シンガポール)
Ltd.

当中間会計期間 Orchard Turn Developments オーチャード・ターン・プロジェ (シンガポール)
Pte Ltd クト

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木工事	33,277	12,764	13,299	22.4	59,341
	建築工事	3,541	47,475	5,349	9.5	56,365
	計	36,819	60,239	18,649	16.1	115,707
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	土木工事	28,771	20,355	20,975	29.9	70,102
	建築工事	4,611	44,348	6,399	11.6	55,360
	計	33,383	64,704	27,375	21.8	125,463

(注) 1 海外完成工事高の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
東南アジア	89.5	88.8
その他	10.5	11.2
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

四国中央市	川之江西部臨海土地造成工事
日本道路公団	北関東自動車道岩瀬インターチェンジ工事
日本橋浜町三丁目西部地区 市街地再開発組合	日本橋浜町三丁目西部地区第一種市街地 再開発事業施設建築物建設工事
福山通運(株)	(仮称)福山通運(株) 広島流通センター新築工事
シンガポール政府	DTSS-T02下水道設計施工工事
Housing & Development Board	トアパヨ再開発建築工事

当中間会計期間完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

名古屋高速道路公社	県道高速名古屋朝日線庄内工区下部工事
新糸満造船(株)	新糸満造船新設工事(土木工事)
(株)上組	(株)上組 横浜支店南本牧物流センター新築工事
福山通運(株)	(仮称)福山通運株式会社ポートアイランド 流通センター新築工事
いすゞ自動車(株)	いすゞ自動車(株)川崎工場解体工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間	該当事項なし
当中間会計期間	該当事項なし

手持工事高（平成18年9月30日現在）

区分	国内(百万円)		海外 (百万円)	計 (百万円)
	官公庁	民間		
土木工事	122,844	35,728	87,714	246,287
建築工事	5,116	104,365	43,894	153,375
計	127,960	140,093	131,609	399,663

手持工事のうち請負金額100億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定
八重洲開発特定目的会社	Brillia Grande みなとみらい新築工事	平成19年11月完成予定
JURONG TOWN CORPORATION	ジュロンアイランド 第四期・チュアスビュー埋立拡張工事	平成22年3月完成予定
JURONG TOWN CORPORATION	ジュロンアイランド第三期3B埋立工事	平成19年8月完成予定
Orchard Turn Developments Pte Ltd	オーチャード・ターン・プロジェクト	平成21年9月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、既開発技術の高度化により技術の付加価値を高め、技術のブランド化を志向するとともに現地実証実験などを中心に技術の実用化に向けた開発を行った。

当中間連結会計期間は、前連結会計年度と同様に 環境・リサイクル分野、 防災・リニューアル分野、 食品・医療・物流エンジニアリングの3分野を重点分野として研究開発を進めている。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、695百万円であった。

また、当中間連結会計期間における主要な研究開発内容および成果は次の通りである。

(建設事業)

(1)沿岸域における環境再生技術の開発

浚渫土を利用した人工干潟造成技術の開発

沿岸域環境の改善における人工干潟の重要性は広く認識されている。また、人工干潟は年間3,000万立方メートル程度発生する浚渫土砂の有効活用場として注目されている。

前連結会計年度までに人工干潟における大きな課題である圧密沈下の抑制に対して、航路・泊地の浚渫土砂を有効活用する技術を開発してきた。次のステップとして、より経済的な人工干潟を造成するための技術開発を進めている。これらの研究は(独)港湾空港技術研究所や大学と共同研究として実施している。

さらに、実際の浚渫土砂を人工干潟上に配置して干潟の生物相を再生させる実証実験を、国土交通省国土技術政策総合研究所や大学および他ゼネコン3社と共同して継続中である。

アマモ場・海藻場造成による環境再生技術の開発

前連結会計年度から引き続いて実海域実験を中心に、アマモ場や海藻場の造成技術の開発を実施している。また、閉鎖性水域の水質に関する現地調査を実施し、生態系モデルに基づく水質改善予測手法の解析精度の向上を進めている。これらの施工技術と解析技術をセットにした総合技術により、自然再生事業への継続した取り組みを行っていく。

また、前連結会計年度に基本技術を完成させた水産廃棄物(ホタテ、カキ殻)を有効利用した環境改善技術について、実海域実験を実施し、実証データの取得を進めている。

(2)生物共生護岸の開発

生物共生護岸は、2004年度より千葉県市川市の社有護岸前面海域にて実海域実証実験を継続実施しており、期待される性能を十分に発揮することが確認されている。当中間連結会計期間は杭式栈橋に対応する生物共生構造物1件を受注した。今後は護岸リニューアルの案件に対し生物共生構造物を積極的に提案し、営業展開を図っていく。

(3)閉鎖性水域水質改善技術の開発

閉鎖性水域水質改善装置「うみすまし」の実際の閉鎖性海域における実証試験を関西空港株式会社と共同して実施した。生態系モデルに基づく数値シミュレーションによる水質の事前予測結果と同様に、「うみすまし」によって海

底付近の貧酸素状況を改善できることを確認した。今後、「うみすまし」の実証実験結果をもとに総合的な閉鎖性水域改善技術の提案を行い、環境改善の事業に取り組んでいく予定である。

(4)底質環境浄化技術「P-Cute」の実用化

海域・河川・湖沼の多種多様な底質環境問題に対応できる総合的底質浄化システムである「P-Cute」を、当中間連結会計期間も積極的に営業展開を図り2現場に適用した。

浚渫土の分級「管路分級工法」の実用化

浚渫土砂の海洋投入に関する規制強化、埋立地の受入容量減少等、浚渫土砂の減容化(分級技術)・リサイクルが益々重要になっている。「管路分級工法」は、砂分の多い浚渫土を対象に、土砂圧送中の排砂管路途中で連続性を損なわずに浚渫土砂を砂分とシルト分以下に分離し、リサイクル可能な砂分のみを回収する分級技術である。当中間連結会計期間は、実機規模の装置を使った現場試験を実施しその有効性を確認した。今後、浚渫・埋立のみならず、環境浄化分野への展開が見込まれる。

特殊ドレーン材による濁水処理「クレイフィルタ工法」の実用化

浚渫工事や工場排水などの濁水処理において、大容量でコンパクトかつ経済的な濁水処理システムである「クレイフィルタ工法」を開発した。本工法は、濾過材に安価で濾過性能の高い特殊ドレーン材を使用し、真空圧密作用の最も効率が高い圧密初期の状態と濾過層の剥離を繰り返すことによって中程度の脱水や清澄な濾過を大量処理できる濾過技術である。当中間連結会計期間は、実機規模の装置を使った現場試験を実施しその有効性を確認した。

(5)土壌汚染対策技術の開発

「洗浄・分級工法」の重金属汚染土壌、ダイオキシン類汚染土壌・底質に対する適用性の検討を行った。初期濃度や対象の性状に応じたシステムを選定することにより、環境基準の達成が可能であることを確認した。今後、現場での実用化に向け、検討を進めて行く予定である。

(6)重金属類を含有する焼却灰のリサイクル技術の開発

最終処分場の新規建設が困難となり、焼却灰の多くは減容化のため溶融処理(スラグ化)されている。しかし、溶融方式は処理コストが高く、また処理物(溶融スラグ)の利用先が確保しにくいという課題がある。

溶融処理より経済性に優れる焼成方式と、資材として再利用するための造粒技術を組み合わせた造粒焼成方式による焼却灰のリサイクル技術を開発した。本技術は重金属類の高度な無害化と処理コストの削減を両立するとともに、粒度調整が可能な造粒技術を併用することにより多様な用途に再利用することが可能である。

(7)再生骨材コンクリートの開発

再生骨材コンクリートの製造と品質確保を実証し、解体コンクリートを原材料とする「再生骨材コンクリート」について、場所打ち杭を適用範囲とした国土交通大臣一般認定を取得した。これにより、東京23区、横浜市、川崎市、埼玉県南部を中心とした首都圏広域で「再生骨材コンクリート」の製造・供給が可能となった。コンクリート廃材のリサイクルの一層の推進を図っていく。

(8)耐震補強工法「ポータル・グリッド工法」の適用範囲拡大

前連結会計年度に建築技術性能証明を取得した「ポータル・グリッド工法」の適用範囲拡大と施工性の向上、さらにコストダウンを目的とした構造実験(11体)を実施した。実験では目標通りの構造性能が確認できたので、今後は適用範囲を拡大した(財)日本建築総合試験所の建築技術証明取得を目指す。本工法は、現在までに事務所・病院・共同住宅・学校の4用途・6件に適用されている。

(9) コンクリート構造物の非破壊診断技術の開発

今後、コンクリート構造物の補修・補強などのメンテナンス市場の増加が予想されるなか、鉄筋コンクリート構造物の劣化状態を非破壊で診断する技術開発を行っている。この技術は電磁誘導加熱によりコンクリート内部の鉄筋を非破壊で加熱し、コンクリート表面温度の変化を赤外線サーモグラフィで計測することによって構造物内部の欠陥を診断するものであり、他の非破壊診断技術にくらべ広範囲測定可能な診断方法である。これまでに室内実験にて有効性を確認するとともに現地実証実験を行った。今後も診断手法の信頼性を高めるために実構造物での診断および検証を行っていく予定である。

(10) 耐水フッ素壁紙の不燃化

耐水フッ素壁紙は当社独自の建材として平成13年の商品化以降、食品工場などを中心に約10,000m²の施工実績を有する。不燃材料が要求される部屋への適用範囲の拡大および施工性の向上を目指し、不燃化仕様のフッ素壁紙の開発を行った。新開発の不燃化フッ素壁紙は、従来の低価格と耐水性を維持しながらフッ素樹脂の機能改善も図った商品である。(財)日本建築総合試験所での審査を経て国土交通大臣による不燃材料認定を取得する予定である。これにより、扉、窓枠、機器、什器などに施工出来る事から室内のオール・フッ素化が可能となる。建築基準法の内装制約から解放されて従来からの食品工場に加え、医療施設、病院、高度清浄化施設など広範囲での使用が期待できる。

(11) 降伏機構分離型鉄筋コンクリート造梁工法の開発

本梁工法は、地震時におけるひび割れ発生の軽減・ひび割れ幅の抑制ができる(損傷制御)とともに、梁主筋の付着除去部の塑性化によるエネルギー吸収能力を期待できる。さらに、従来工法では不可能であった梁材端部ヒンジ領域に設備用の貫通孔を設けることができるので、設計の自由度を高めることができる。明治大学と9社による共同研究により構造実験を実施し、構造性能を確認するとともに、(財)日本建築総合試験所の審査を受け建築技術性能証明を取得した。

(12) 海面処分場の早期廃止技術の開発

海面処分場は、大都市での需要が高まっている一方で、埋立廃棄物の安定化に長期を要するため、維持管理費が増すとともに跡地利用が進まないなどの課題を抱えている。そこで、土壌の浄化能力を利用した保有水の安価な浄化方法(土壌浄化法)、埋立層内に排水層を敷設して埋立地盤の早期安定化を図る排水促進工法の開発を行った。

今後、総合的な埋立・管理方法を確立し、「クレイガード(変形追随遮水材料)」や「漏水検知システム」などとともに、海面処分場への適応を図っていく予定である。

(13) 無線LANによる「無人化ケーソン据付システム」の実用化

大水深・高波浪の厳しい海象条件下での大型ケーソン据付工事に無人化システムを適用した。これによって、ケーソンの位置決め・据付が作業船からの遠隔操作で実施できるようになった。この無人化技術は砂防ダム建設工事、汚染土対策工事、焼却施設解体工事など広範な分野への適用が期待される技術である。

(14) 技術評価証の取得

- ・再生骨材コンクリート：国土交通大臣認定一般認定取得
- ・降伏機構分離型RCHIS梁工法：建築技術性能証明(日本建築総合試験所)

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	599,135,000
計	599,135,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	491,527,820	491,527,820	東京証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部	
計	491,527,820	491,527,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		491,527		28,070		10,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	24,456	4.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	15,078	3.07
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	14,119	2.87
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	13,312	2.71
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	12,226	2.49
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託B口)	中央区晴海1-8-12	10,774	2.19
ベア スターンズ アンド カンパニー (常任代理人シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	ONE METRO TECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (品川区東品川2-3-14)	8,200	1.67
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	7,869	1.60
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノントックス トリーティ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (中央区日本橋3-11-1)	7,300	1.49
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2-7-1)	7,136	1.45
計		120,470	24.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 490,564,000	490,379	
単元未満株式	普通株式 849,820		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	491,527,820		
総株主の議決権		490,379	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が184,000株含まれている。
 なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数184個を含めていない。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式197株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
五洋建設株式会社	文京区後楽2-2-8	114,000		114,000	0.0
計		114,000		114,000	0.0

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めているが、当該株式に係る議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含めていない。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	254	228	171	172	172	169
最低(円)	217	142	139	133	147	146

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	83,230		58,020		64,873	
受取手形・完成工事 未収入金等	2	70,036		95,063		108,409	
未成工事支出金等		72,140		44,053		36,173	
たな卸不動産		39,444		22,963		36,458	
未収入金		21,396		18,446		22,138	
その他	3	15,474		16,979		10,682	
貸倒引当金		839		769		1,038	
流動資産合計		300,884	73.0	254,757	69.6	277,698	71.3
固定資産							
1 有形固定資産							
土地	4	36,033		35,326		36,017	
その他	5	33,125		30,710		31,954	
有形固定資産合計		69,158		66,037		67,971	
2 無形固定資産		541		564		532	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	6	24,959		26,905		29,102	
その他		22,514		23,277		19,751	
貸倒引当金		5,811		5,643		5,689	
投資その他の資産合計		41,663		44,538		43,164	
固定資産合計		111,363	27.0	111,141	30.4	111,668	28.7
資産合計		412,248	100.0	365,898	100.0	389,366	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	7	96,656		99,537		110,201	
短期借入金	8	90,004		71,150		80,704	
未成工事受入金等		53,872		39,380		32,184	
引当金		3,005		3,098		2,713	
その他		20,656		20,439		22,791	
流動負債合計		264,195	64.1	233,605	63.9	248,594	63.8
固定負債							
新株予約権付社債		4,600					
長期借入金		70,114		56,942		54,995	
土地再評価に係る繰延税金負 債		3,317		7,259		7,274	
退職給付引当金		6,646		6,533		6,751	
役員退職慰労引当金		396		388		451	
連結調整勘定		239					
その他		5,008		3,938		4,400	
固定負債合計		90,323	21.9	75,062	20.5	73,872	19.0
負債合計		354,519	86.0	308,668	84.4	322,466	82.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		4	0.0			8	0.0
(資本の部)							
資本金		25,770	6.3			28,070	7.2
資本剰余金		17,806	4.3			20,106	5.2
利益剰余金		4,546	1.1			9,939	2.6
土地再評価差額金		4,835	1.2			879	0.2
その他有価証券評価差額金		4,604	1.1			7,724	2.0
為替換算調整勘定		172	0.0			185	0.0
自己株式		10	0.0			13	0.0
資本合計		57,724	14.0			66,891	17.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		412,248	100.0			389,366	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				28,070	7.7		
2 資本剰余金				20,106	5.5		
3 利益剰余金				1,785	0.4		
4 自己株式				14	0.0		
株主資本合計				49,947	13.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				6,224	1.7		
2 繰延ヘッジ損益				2	0.0		
3 土地再評価差額金				857	0.2		
4 為替換算調整勘定				183	0.1		
評価・換算差額等合計				7,262	2.0		
少数株主持分				20	0.0		
純資産合計				57,230	15.6		
負債純資産合計				365,898	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		124,376		133,815		338,842	
開発事業等売上高		6,695		4,408		15,814	
売上高計		131,072	100.0	138,224	100.0	354,657	100.0
売上原価							
完成工事原価		113,728		124,983		305,346	
開発事業等売上原価		6,440		4,250		15,051	
売上原価計	1	120,168	91.7	129,234	93.5	320,398	90.3
売上総利益							
完成工事総利益		10,648		8,832		33,495	
開発事業等総利益		255		157		762	
売上総利益計		10,904	8.3	8,989	6.5	34,258	9.7
販売費及び一般管理費	2	10,124	7.7	9,620	7.0	20,081	5.7
営業利益		779	0.6			14,176	4.0
営業損失				630	0.5		
営業外収益							
受取利息・有価証券利息		177		131		440	
受取配当金		235		223		336	
連結調整勘定償却額		239				479	
持分法による投資利益		157		177			
不動産賃貸料		124		114		255	
その他		124		129		278	
営業外収益計		1,058	0.8	775	0.6	1,790	0.5
営業外費用							
支払利息		1,755		1,377		3,412	
為替差損		207		245			
持分法による投資損失						219	
その他		369		325		993	
営業外費用計		2,332	1.8	1,948	1.4	4,626	1.3
経常利益						11,341	3.2
経常損失		494	0.4	1,802	1.3		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
前期損益修正益	3	330		328		187	
固定資産売却益	4	97		192		145	
その他		3		26		56	
特別利益計		430	0.3	547	0.3	388	0.1
特別損失							
前期損益修正損	5	0		0		118	
減損損失	6	286		1,562		286	
固定資産売却損	7					109	
たな卸不動産評価損		559		7,956		559	
開発事業損失	8			5,137			
その他	9	411		191		636	
特別損失計		1,257	1.0	14,847	10.7	1,710	0.5
税金等調整前当期純利益						10,019	2.8
税金等調整前中間純損失		1,321	1.1	16,103	11.7		
法人税、住民税及び事業税		555	0.4	378	0.2	1,366	0.4
法人税等調整額		357	0.3	8,317	6.0	4,775	1.3
少数株主損失(利益)		2	0.0	11	0.0	1	0.0
当期純利益						3,875	1.1
中間純損失		1,517	1.2	8,175	5.9		

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,606		12,606
資本剰余金増加高 新株予約権の行使による 増加高			5,200		7,500
資本剰余金 中間期末(期末)残高			17,806		20,106
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,132		6,132
利益剰余金増加高 当期純利益				3,875	3,875
利益剰余金減少高 中間純損失		1,517			
土地再評価差額金取崩額		69	1,586	69	69
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,546		9,939

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	28,070	20,106	9,939	13	58,102
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			8,175		8,175
土地再評価差額金取崩額			21		21
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			8,153	0	8,154
平成18年 9月30日残高(百万円)	28,070	20,106	1,785	14	49,947

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	7,724		879	185	8,789	8	66,900
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							8,175
土地再評価差額金取崩額							21
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,499	2	21	1	1,526	11	1,515
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,499	2	21	1	1,526	11	9,669
平成18年 9月30日残高(百万円)	6,224	2	857	183	7,262	20	57,230

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益・損失()		1,321	16,103	10,019
減価償却費		2,039	2,058	4,160
減損損失		286	1,562	286
連結調整勘定償却額		239		479
貸倒引当金の増加・ 減少()額		1,047	313	971
賞与引当金の増加・ 減少()額		347	212	142
退職給付引当金の増加・ 減少()額		132	217	237
関係会社整理損失 引当金の増加・減少()額			25	25
開発事業損失引当金の 増加・減少()額		147		147
工事損失引当金の増加・ 減少()額		128	440	259
受取利息及び受取配当金		412	355	776
支払利息		1,925	1,406	3,744
為替差損・益()		470	169	666
持分法による投資損失・ 利益()		157	177	219
有形固定資産 売却損・益()		6	185	35
有価証券・投資有価証券 売却損・益()			0	0
有価証券・投資有価証券 評価損		117	26	83
売上債権の減少・ 増加()額		31,501	13,771	7,290
未成工事支出金の減少・ 増加()額		22,033	6,932	14,265
たな卸資産の減少・ 増加()額		421	12,516	3,877
未収入金の減少・ 増加()額		672	3,691	63
仕入債務の増加・ 減少()額		18,675	10,647	5,177
未成工事受入金等の増加・ 減少()額		13,617	7,195	8,354
その他		1,342	2,815	138
小計		6,021	5,277	14,033
利息及び配当金の受取額		460	298	791
利息の支払額		1,910	1,414	3,630
法人税等の支払額		1,094	1,019	1,422
営業活動による キャッシュ・フロー		3,477	3,142	9,771

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券 の取得による支出		138	551	383
有価証券・投資有価証券 の売却による収入		16	51	1,172
有形固定資産の取得 による支出		623	1,767	1,691
有形固定資産の売却 による収入		187	286	380
貸付けによる支出		61	18	92
貸付金の回収による収入		927	120	1,133
その他		1,729	54	1,802
投資活動による キャッシュ・フロー		2,036	1,934	2,319
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・ 減少()額		15,227	6,725	21,542
長期借入れによる収入		41,533	20,590	43,823
長期借入金の返済 による支出		31,224	21,472	51,605
新株予約権付社債の 発行による収入		15,000		15,000
社債の償還による支出		200		
配当金の支払額		0	0	0
その他		263	241	639
財務活動による キャッシュ・フロー		9,617	7,850	14,965
現金及び現金同等物に係る 換算差額		499	171	723
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		14,631	6,812	3,597
現金及び現金同等物 の期首残高		68,274	64,677	68,274
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		82,906	57,864	64,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(26社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名。</p> <p>五栄土木(株) 洋伸建設(株) 九州洋伸建設(株) ペンタビルダーズ西日本(株) ペンタビルダーズ(株) 警固屋船渠(株)</p> <p>新規に設立した子会社五洋科技信息咨询(深セン)有限公司について新たに連結の範囲に含めることとした。</p>	<p>すべての子会社(26社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名。</p> <p>五栄土木(株) 洋伸建設(株) 九州洋伸建設(株) ペンタビルダーズ(株) 警固屋船渠(株) ペンタビルダーズ西日本(株)</p> <p>は会社清算終了により連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社(27社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名。</p> <p>五栄土木(株) 洋伸建設(株) 九州洋伸建設(株) ペンタビルダーズ西日本(株) ペンタビルダーズ(株) 警固屋船渠(株)</p> <p>新規に設立したタイ・ペンタオーシャン社及び五洋科技信息咨询(深セン)有限公司について新たに連結の範囲に含めることとした。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。関連会社名は次のとおり。</p> <p>計測情報システム(株) 大森ビル(株) (株)グリーンポート ジャイワット(株) ジェイエイ岐阜アグリ開発(株)</p>	<p>すべての関連会社(4社)に対する投資について、持分法を適用している。関連会社名は次のとおり。</p> <p>計測情報システム(株) ジャイワット(株) ジェイエイ岐阜アグリ開発(株) 羽田空港国際線エプロンPFI(株)</p> <p>大森ビル(株)については株式売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>すべての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。関連会社名は次のとおり。</p> <p>計測情報システム(株) 大森ビル(株) ジャイワット(株) ジェイエイ岐阜アグリ開発(株) 羽田空港国際線エプロンPFI(株)</p> <p>新規に設立した羽田空港国際線エプロンPFI(株)について新たに持分法適用の範囲に含めた。また、(株)グリーンポートは会社清算終了により持分法適用の範囲から除外した。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社他6社を除く在外子会社8社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては上記各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうちペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社他6社を除く在外子会社9社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては上記各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうちペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社他6社を除く在外子会社9社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっている。 たな卸資産 未成工事支出金等 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) たな卸不動産 個別法による原価法 (中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(7,956百万円)を特別損失に計上する</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金等 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込みを加味して計上している。</p>	<p>方法によっており、当中間連結会計期間末における収益性の低下による簿価切下額219百万円を売上原価に計上している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して売上総利益が219百万円減少し、営業損失及び経常損失が219百万円増加するとともに、税金等調整前中間純損失は8,175百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。 会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。 また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。 また、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して、社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。 工事進行基準による完成工事高 45,501百万円 (会計処理の変更)</p> <p>従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後その傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して完成工事高は2,740百万円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ108百万円増加し、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ108百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の注記に記載している。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 79,609百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 105,721百万円 (会計処理の変更)</p> <p>従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後その傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事」に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して完成工事高は21,643百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,084百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の注記に記載している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、57,213百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなす改正規定が平成16年12月1日付で施行されたことに伴い、前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合等への出資金を、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「投資有価証券」に含めている。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は200百万円であり、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は200百万円である。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 73,470百万円</p> <p>2 下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。 3 その他 (有価証券) 91百万円 6 投資有価証券 2,224</p> <p>計 2,315</p> <p>3 下記資産は、8 短期借入金 (長期借入金よりの振替分を含む) 727百万円の担保に供している。 1 現金預金 (預金) 200百万円 4 土地 101 5 その他(建物等) 104</p> <p>計 405</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,893百万円 新潟国際コンベンションホテル(株) 257</p> <p>計 2,151</p> <p>また、下記の手先との住宅分譲前金保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション及び(株)エルカクエイ 381百万円 (株)エイビス 89 (株)ゴールドクレスト 17</p> <p>計 489</p> <p>5 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行22行と融資枠200億円のコミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 74,967百万円</p> <p>2 下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。 3 その他 (有価証券) 41百万円 6 投資有価証券 391</p> <p>計 432</p> <p>3 下記資産は、8 短期借入金 (長期借入金よりの振替分を含む) 300百万円の担保に供している。 4 土地 66百万円 5 その他(建物) 102</p> <p>計 168</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,782百万円 新潟国際コンベンションホテル(株) 257</p> <p>計 2,040</p> <p>また、下記の手先との住宅分譲前金保証を行っている。 (株)モリモト 862百万円 (株)ジョイント・コーポレーション 513 (株)J A D 25 敷島住宅(株) 2 (株)ジョイント・コーポレーション及び(株)エルカクエイ 2</p> <p>計 1,405</p> <p>5 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行31行と融資枠350億円のコミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 73,946百万円</p> <p>2 下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。 3 その他 (有価証券) 41百万円 6 投資有価証券 535</p> <p>計 576</p> <p>3 下記資産は、8 短期借入金 (長期借入金よりの振替分を含む) 300百万円の担保に供している。 4 土地 101百万円 5 その他(建物) 103</p> <p>計 204</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,782百万円 新潟国際コンベンションホテル(株) 257</p> <p>計 2,040</p> <p>また、下記の手先との住宅分譲前金保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション及び(株)エルカクエイ 594百万円 (株)ジョイント・コーポレーション 265 (株)エイビス 123 (株)モリモト 89 (株)ゴールドクレスト 59 敷島住宅(株) 39</p> <p>計 1,172</p> <p>5 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行22行と融資枠200億円のコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>6 追加情報 中間連結期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の</p>	

休業日であったため、次の中間連結
会計期間末日満期手形が中間連結
会計期間末残高に含まれている。

2 受取手形	1,746百万円
7 支払手形	1,212

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 売上高の著しい季節的変動 当社グループの売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期に季節的変動がある。</p>	<p>1 売上高の著しい季節的変動 同左</p>	<p>1</p>																																
<p>2</p>	<p>2 1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 219百万円</p>	<p>2</p>																																
<p>3 2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>47</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,160百万円	賞与引当金繰入額	627	退職給付費用	582	貸倒引当金繰入額	0	役員退職慰労引当金繰入額	47	<p>3 2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,945百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,945百万円	賞与引当金繰入額	642	退職給付費用	453	貸倒引当金繰入額	74	役員退職慰労引当金繰入額	48	<p>3 2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,494百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>2,149</td> </tr> </table>	従業員給料手当	6,494百万円	貸倒引当金繰入額	115	賞与引当金繰入額	585	退職給付費用	1,167	役員退職慰労引当金繰入額	105	調査研究費	2,149
従業員給料手当	3,160百万円																																	
賞与引当金繰入額	627																																	
退職給付費用	582																																	
貸倒引当金繰入額	0																																	
役員退職慰労引当金繰入額	47																																	
従業員給料手当	2,945百万円																																	
賞与引当金繰入額	642																																	
退職給付費用	453																																	
貸倒引当金繰入額	74																																	
役員退職慰労引当金繰入額	48																																	
従業員給料手当	6,494百万円																																	
貸倒引当金繰入額	115																																	
賞与引当金繰入額	585																																	
退職給付費用	1,167																																	
役員退職慰労引当金繰入額	105																																	
調査研究費	2,149																																	
<p>4 3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	329百万円	その他	0	計	330	<p>4 3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	304百万円	その他	24	計	328	<p>4 3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	141百万円	その他	45	計	187														
貸倒引当金戻入益	329百万円																																	
その他	0																																	
計	330																																	
貸倒引当金戻入益	304百万円																																	
その他	24																																	
計	328																																	
貸倒引当金戻入益	141百万円																																	
その他	45																																	
計	187																																	
<p>5 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械他</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	機械他	97百万円	<p>5 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192</td> </tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	191百万円	土地	0	計	192	<p>5 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145</td> </tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	144百万円	土地	0	建物・構築物	0	計	145																
機械他	97百万円																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	191百万円																																	
土地	0																																	
計	192																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	144百万円																																	
土地	0																																	
建物・構築物	0																																	
計	145																																	
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事補償 引当金不足額他</td> <td>118百万円</td> </tr> </table>	完成工事補償 引当金不足額他	118百万円																														
完成工事補償 引当金不足額他	118百万円																																	
<p>7 6 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。</p>	<p>7 6 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>7 6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>関東地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な用途</td> <td>社員寮(1件)</td> </tr> <tr> <td>減損損失 (百万円)</td> <td>土地 81 建物 204</td> </tr> </tbody> </table>	地域	関東地区	主な用途	社員寮(1件)	減損損失 (百万円)	土地 81 建物 204	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>九州地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な用途</td> <td>ゴルフ場(1件)</td> </tr> <tr> <td>減損損失 (百万円)</td> <td>土地他 1,307 建物・構築物 255</td> </tr> </tbody> </table>	地域	九州地区	主な用途	ゴルフ場(1件)	減損損失 (百万円)	土地他 1,307 建物・構築物 255	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>関東地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な用途</td> <td>社員寮(1件)</td> </tr> <tr> <td>減損損失 (百万円)</td> <td>土地 81 建物 204</td> </tr> </tbody> </table>	地域	関東地区	主な用途	社員寮(1件)	減損損失 (百万円)	土地 81 建物 204														
地域	関東地区																																	
主な用途	社員寮(1件)																																	
減損損失 (百万円)	土地 81 建物 204																																	
地域	九州地区																																	
主な用途	ゴルフ場(1件)																																	
減損損失 (百万円)	土地他 1,307 建物・構築物 255																																	
地域	関東地区																																	
主な用途	社員寮(1件)																																	
減損損失 (百万円)	土地 81 建物 204																																	
<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。 当中間連結会計期間において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分</p>	<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。 ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していること等により、上記資産グループの帳簿価額</p>	<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。 当連結会計年度において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分の意</p>																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286百万円)として、特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。</p> <p>8 9 その他特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="113 607 480 752"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車輛他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	土地	81百万円	建物	6	車輛他	2	計	90	<p>を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562百万円)として、特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価している。</p> <p>8 9 その他特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="533 607 900 730"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>9 追加情報</p> <p>8 開発事業損失は、長期開発事業案件の一部中止、撤退等の決定をしたたな卸不動産について、早期処分可能価額まで販売価格を見直す等により計上したものである。</p>	土地	3百万円	機械・運搬具・ 工具器具備品他	3	計	6	<p>思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286百万円)として、特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。</p> <p>8 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="952 607 1319 763"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	土地	81百万円	建物・構築物	24	機械・運搬具・ 工具器具備品他	4	計	109
土地	81百万円																							
建物	6																							
車輛他	2																							
計	90																							
土地	3百万円																							
機械・運搬具・ 工具器具備品他	3																							
計	6																							
土地	81百万円																							
建物・構築物	24																							
機械・運搬具・ 工具器具備品他	4																							
計	109																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	491,527			491,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	109	4		114

(注)普通株式の増加4千株は、単元未満株式の取得による増加である。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間連結 期末残高と中間連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>83,230百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>82,906</td> </tr> </table>	現金預金勘定	83,230百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	324	現金及び現金同等物	82,906	<p>1 現金及び現金同等物の中間連結 期末残高と中間連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>58,020百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>57,864</td> </tr> </table>	現金預金勘定	58,020百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	155	現金及び現金同等物	57,864	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>64,873百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>64,677</td> </tr> </table>	現金預金勘定	64,873百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	195	現金及び現金同等物	64,677						
現金預金勘定	83,230百万円																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	324																									
現金及び現金同等物	82,906																									
現金預金勘定	58,020百万円																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	155																									
現金及び現金同等物	57,864																									
現金預金勘定	64,873百万円																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	195																									
現金及び現金同等物	64,677																									
<p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による増加額及 び減少額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金増加額</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債</td> <td>10,400</td> </tr> <tr> <td>減少額</td> <td></td> </tr> </table>	資本金増加額	5,200百万円	資本剰余金増加額	5,200	新株予約権付社債	10,400	減少額		<p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による増加額及 び減少額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金増加額</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>減少額</td> <td></td> </tr> </table>	資本金増加額	7,500百万円	資本剰余金増加額	7,500	新株予約権付社債	15,000	減少額		<p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による増加額及 び減少額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金増加額</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>減少額</td> <td></td> </tr> </table>	資本金増加額	7,500百万円	資本剰余金増加額	7,500	新株予約権付社債	15,000	減少額	
資本金増加額	5,200百万円																									
資本剰余金増加額	5,200																									
新株予約権付社債	10,400																									
減少額																										
資本金増加額	7,500百万円																									
資本剰余金増加額	7,500																									
新株予約権付社債	15,000																									
減少額																										
資本金増加額	7,500百万円																									
資本剰余金増加額	7,500																									
新株予約権付社債	15,000																									
減少額																										

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

借主側

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械・運搬具・工具器具備品他	890	690	200	機械・運搬具・工具器具備品他	778	657	121	機械・運搬具・工具器具備品他	893	723	169																																				
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>				1年内	109百万円	1年超	111	合計	220	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	61	支払利息相当額	3	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	68百万円	1年超	62	合計	131	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	48	支払利息相当額	2	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	101百万円	1年超	84	合計	185	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	115	支払利息相当額	6
1年内	109百万円																																														
1年超	111																																														
合計	220																																														
支払リース料	70百万円																																														
減価償却費相当額	61																																														
支払利息相当額	3																																														
1年内	68百万円																																														
1年超	62																																														
合計	131																																														
支払リース料	55百万円																																														
減価償却費相当額	48																																														
支払利息相当額	2																																														
1年内	101百万円																																														
1年超	84																																														
合計	185																																														
支払リース料	131百万円																																														
減価償却費相当額	115																																														
支払利息相当額	6																																														

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

(1) 時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	92	92	0	70	74	3	70	70	0
(2) 社債									
(3) その他									
合計	92	92	0	70	74	3	70	70	0

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
非上場の内国債券	50百万円	10百万円	60百万円

2 その他有価証券

(1) 時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,005	19,720	7,714	12,448	22,885	10,437	12,011	24,959	12,947
(2) 債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
(3) その他	383	432	48	396	456	59	285	360	75
合計	12,389	20,152	7,762	12,845	23,342	10,496	12,296	25,320	13,023

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
非上場株式	3,342百万円	3,366百万円	3,393百万円
非上場の不動産投資事業 業匿名組合出資金	200百万円	202百万円	200百万円
非上場の優先出資証券	1,000百万円	百万円	百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項なし

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,376	738	5,957	131,072		131,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		136	3,453	3,589	(3,589)	
計	124,376	874	9,410	134,662	(3,589)	131,072
営業費用	123,423	1,284	9,191	133,899	(3,606)	130,292
営業利益又は営業損失()	952	409	219	762	17	779

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,815	263	4,144	138,224		138,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		130	4,337	4,467	(4,467)	
計	133,815	394	8,482	142,692	(4,467)	138,224
営業費用	134,317	647	8,323	143,289	(4,434)	138,854
営業利益又は営業損失()	502	253	158	597	(33)	630

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	338,842	4,487	11,327	354,657		354,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		272	7,480	7,753	(7,753)	
計	338,842	4,760	18,807	362,410	(7,753)	354,657
営業費用	324,687	4,948	18,627	348,263	(7,783)	340,480
営業利益又は営業損失()	14,154	188	180	14,146	30	14,176

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 会計処理の変更

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して建設事業についての売上高は2,740百万円、営業利益は108百万円それぞれ増加している。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して開発事業の営業費用及び営業損失が、それぞれ197百万円増加、その他事業の営業費用が21百万円増加、営業利益が21百万円減少している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して建設事業についての売上高は21,643百万円、営業利益は2,084百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,399	16,706	1,966	131,072		131,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	112,399	16,706	1,966	131,072		131,072
営業費用	110,900	17,404	1,987	130,292		130,292
営業利益又は営業損失()	1,498	698	20	779		779

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,909	24,254	3,059	138,224		138,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	110,909	24,254	3,059	138,224		138,224
営業費用	111,514	24,452	2,888	138,854		138,854
営業利益又は営業損失()	604	197	171	630		630

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	314,257	36,951	3,448	354,657		354,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	314,257	36,951	3,448	354,657		354,657
営業費用	299,512	37,537	3,430	340,480		340,480
営業利益又は営業損失()	14,745	586	17	14,176		14,176

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

2 会計処理の変更

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して、日本については、売上高は2,480百万円、営業利益は103百万円それぞれ増加し、東南アジアについては、売上高は259百万円増加し、営業損失は5百万円減少している。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して日本の営業費用及び営業損失が、それぞれ219百万円増加している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して、日本については、売上高は19,598百万円、営業利益は1,978百万円それぞれ増加し、東南アジアについては、売上高は1,899百万円増加し、営業損失は96百万円減少している。また、その他の地域については、売上高は145百万円、営業利益は9百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日 平成17年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,706	1,966	18,672
連結売上高(百万円)			131,072
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	1.5	14.2

当中間連結会計期間(平成18年4月1日 平成18年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,254	3,059	27,314
連結売上高(百万円)			138,224
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	2.2	19.7

前連結会計年度(平成17年4月1日 平成18年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,951	3,448	40,399
連結売上高(百万円)			354,657
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	1.0	11.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

3 会計処理の変更

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して、東南アジアについて売上高は259百万円増加し、連結売上高は2,740百万円増加している。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して、東南アジアについて売上高は1,899百万円、その他の地域について売上高は145百万円、連結売上高は21,643百万円それぞれ増加している。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	124.55円	116.42円	136.12円
1株当たり当期純利益			8.57円
1株当たり中間純損失	3.62円	16.64円	
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、 中間純損失のため記載して いない。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、 中間純損失であり、また、 潜在株式がないため記載し ていない。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、 潜在株式がないため記載し ていない。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失(利益)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)			3,875
中間純損失(百万円)	1,517	8,175	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			3,875
普通株式に係る当期純利益 (百万円)			
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	1,517	8,175	
普通株式の期中平均 株式数(千株)	418,736	491,416	452,283
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	第 2 回無担保転換社債型 新株予約権付社債(残高 4,600百万円)。 なお、これについての概 要は、「第 4 提出会社の 状況、1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりである。		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		57,230	
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)		20	
(うち少数株主持分)		(20)	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		57,210	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)		491,413	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 平成17年10月12日付で新株予約権付社債(無担保転換社債型新株予約権付社債)2,000百万円の転換権の行使があり、同日付で、発行済株式総数が12,165千株増加するとともに、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,000百万円増加している。</p> <p>2 平成17年10月13日付で新株予約権付社債(無担保転換社債型新株予約権付社債)1,600百万円の転換権の行使があり、同日付で、発行済株式総数が9,732千株増加するとともに、資本金及び資本剰余金がそれぞれ800百万円増加している。</p> <p>3 平成17年10月14日付で新株予約権付社債(無担保転換社債型新株予約権付社債)1,000百万円の転換権の行使があり、同日付で、発行済株式総数が6,082千株増加するとともに、資本金及び資本剰余金がそれぞれ500百万円増加している。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		76,289		49,507		58,063	
受取手形	1	5,262		6,859		6,206	
完成工事未収入金		60,078		84,219		95,791	
販売用不動産	2	13,780		10,989		13,634	
未成工事支出金		63,296		35,380		29,436	
開発事業等支出金	2	24,353		10,810		21,548	
材料貯蔵品		593		583		536	
未収入金		21,719		19,008		22,606	
その他	3	26,329		18,666		12,606	
貸倒引当金		630		580		838	
流動資産合計		291,074	75.3	235,445	70.9	259,592	72.9
固定資産							
1 有形固定資産							
土地		34,082		33,375		34,065	
その他		18,150		17,297		17,670	
有形固定資産計		52,232		50,672		51,735	
2 無形固定資産		481		494		473	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	4	25,921		27,819		30,019	
長期貸付金		5,802		5,330		5,604	
破産債権・更生債権等		6,021		5,742		5,837	
その他		10,806		12,326		8,521	
貸倒引当金		5,781		5,578		5,637	
投資その他の資産計		42,771		45,641		44,345	
固定資産合計		95,484	24.7	96,808	29.1	96,554	27.1
資産合計		386,559	100.0	332,254	100.0	356,147	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5	20,665		21,143		25,327	
工事未払金		67,454		69,230		77,146	
短期借入金		86,462		67,863		77,396	
未成工事受入金		49,478		33,385		27,648	
関係会社整理損失引当金		8,726				61	
引当金		2,693		2,771		2,341	
その他		15,997		17,941		18,190	
流動負債合計		251,477	65.1	212,336	63.9	228,110	64.1
固定負債							
新株予約権付社債		4,600					
長期借入金		60,965		48,990		46,449	
土地再評価に係る 繰延税金負債		3,317		7,259		7,274	
退職給付引当金		6,417		6,280		6,515	
役員退職慰労引当金		177		140		207	
関係会社開発事業 損失引当金		71		72		72	
その他		4,560		3,445		3,747	
固定負債合計		80,109	20.7	66,188	19.9	64,264	18.0
負債合計		331,587	85.8	278,524	83.8	292,375	82.1
(資本の部)							
資本金		25,770	6.7			28,070	7.9
資本剰余金							
資本準備金		7,700				10,000	
その他資本剰余金		10,106				10,106	
資本剰余金合計		17,806	4.6			20,106	5.6
利益剰余金							
任意積立金		4,000				4,000	
当期末処分利益						3,008	
中間未処理損失		2,029					
利益剰余金合計		1,970	0.5			7,008	2.0
土地再評価差額金		4,835	1.2			879	0.2
その他有価証券評価差額金		4,600	1.2			7,720	2.2
自己株式		10	0.0			13	0.0
資本合計		54,972	14.2			63,771	17.9
負債資本合計		386,559	100.0			356,147	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				28,070	8.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				10,000			
(2) その他資本剰余金				10,106			
資本剰余金合計				20,106	6.1		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金				4,000			
繰越利益剰余金				5,512			
利益剰余金合計				1,512	0.5		
4 自己株式				14	0.0		
株主資本合計				46,650	14.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,225	1.9		
2 繰延ヘッジ損益				2	0.0		
3 土地再評価差額金				857	0.2		
評価・換算差額等 合計				7,079	2.1		
純資産合計				53,729	16.2		
負債純資産合計				332,254	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		115,707		125,463		314,300	
開発事業等売上高		915		387		4,659	
売上高計		116,623	100.0	125,850	100.0	318,959	100.0
売上原価							
完成工事原価		106,158		117,374		283,402	
開発事業等売上原価		1,191		703		4,804	
売上原価計	1	107,350	92.0	118,078	93.8	288,207	90.4
売上総利益							
完成工事総利益		9,549		8,088		30,897	
開発事業等総損失		275		316		145	
売上総利益計		9,273	8.0	7,772	6.2	30,752	9.6
販売費及び一般管理費		9,160	7.9	8,693	6.9	18,154	5.7
営業利益		112	0.1			12,598	3.9
営業損失				921	0.7		
営業外収益							
受取利息		140		157		301	
その他	2	486		422		942	
営業外収益計		626	0.5	580	0.5	1,244	0.4
営業外費用							
支払利息		1,731		1,373		3,380	
その他	3	577		584		876	
営業外費用計		2,309	1.9	1,958	1.6	4,257	1.3
経常利益						9,584	3.0
経常損失		1,569	1.3	2,299	1.8		
特別利益	4	386	0.3	443	0.4	348	0.1
特別損失	5	1,233	1.1	14,790	11.8	2,147	0.7
税引前当期純利益						7,785	2.4
税引前中間純損失		2,416	2.1	16,646	13.2		
法人税、住民税 及び事業税		226	0.2	264	0.2	588	0.2
法人税等調整額		459	0.4	8,367	6.6	4,342	1.3
当期純利益						2,855	0.9
中間純損失		2,183	1.9	8,543	6.8		
前期繰越利益		222				222	
土地再評価差額金取崩額		69				69	
当期末処分利益						3,008	
中間未処理損失		2,029					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	28,070	10,000	10,106	20,106
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金取崩額				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	28,070	10,000	10,106	20,106

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,000	3,008	7,008	13	55,172
中間会計期間中の変動額					
中間純損失		8,543	8,543		8,543
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩額		21	21		21
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		8,521	8,521	0	8,522
平成18年9月30日残高(百万円)	4,000	5,512	1,512	14	46,650

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,720		879	8,599	63,771
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					8,543
自己株式の取得					0
土地再評価差額金取崩額					21
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	1,495	2	21	1,520	1,520
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,495	2	21	1,520	10,042
平成18年9月30日残高(百万円)	6,225	2	857	7,079	53,729

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 個別法による原価法 (中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準を適用している。なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(7,905</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		百万円)を特別損失に計上する方法によっており、当中間期末における収益性の低下による簿価切下額219百万円を売上原価に計上している。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して売上総利益が219百万円減少し、営業損失及び経常損失が219百万円増加するとともに、税引前中間純損失は8,124百万円増加している。	
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっている。また、採掘権については、生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。		社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左
項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	工事損失引当金	工事損失引当金	工事損失引当金

	<p>当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社開発事業損失引当金 関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、損失見込額を計上している。</p>	同左	<p>当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社開発事業損失引当金</p>
		退職給付引当金 同左	
		役員退職慰労引当金 同左	
		関係会社開発事業損失引当金 同左	
5	リース取引の処理方法	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

<p>合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務 (予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して、社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
--	---	---

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については、工事進行基準を採用している。 工事進行基準による完成工事高 44,746百万円 (会計処理の変更) 従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間会計期間より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前事業年度と同一の基準を適用した場合と比較して完成工事高は2,591百万円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ102百万円増加し、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ102百万円減少している。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左 工事進行基準による完成工事高 77,451百万円 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左 工事進行基準による完成工事高 103,808百万円 (会計処理の変更) 従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当事業年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前事業年度と同一の基準を適用した場合と比較して完成工事高は21,103百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,078百万円増加している。 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,732百万円である。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

[次へ](#)

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 「関係会社整理損失引当金」については、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間は「引当金」に617百万円含まれている。</p> <p>2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなす改正規定が平成16年12月1日付で施行されたことに伴い、前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合等への出資金を、当中間会計期間においては投資その他の資産の「投資有価証券」に含めている。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は200百万円であり、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は200百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 53,146百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,542百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,018百万円
2 下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。	2 下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。	2 下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。
3 その他 (有価証券) 91百万円	3 その他 (有価証券) 41百万円	3 その他 (有価証券) 41百万円
4 投資有価証券 2,224	4 投資有価証券 391	4 投資有価証券 535
計 2,315	計 432	計 576
3 下記の相手先の借入金について保証を行っている。	3 下記の相手先の借入金について保証を行っている。	3 下記の相手先の借入金について保証を行っている。
ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社 9,577 百万円	ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社 8,644 百万円	ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社 9,100 百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,893	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,782	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,782
新潟国際コンベンションホテル(株) 257	新潟国際コンベンションホテル(株) 257	新潟国際コンベンションホテル(株) 257
小浜マリン(株) 200	小浜マリン(株) 151	小浜マリン(株) 175
計 11,929	計 10,836	計 11,316
また、下記の相手先の住宅分譲前金保証を行っている。	また、下記の相手先の住宅分譲前金保証を行っている。	また、下記の相手先の住宅分譲前金保証を行っている。
(株)ジョイント・コーポレーション及び(株)エルカクエイ 381百万円	(株)モリモト 862百万円 (株)ジョイント・コーポレーション 513	(株)ジョイント・コーポレーション 594百万円 (株)ジョイント・コーポレーション 265
(株)エイビス 89	(株)J A D 25	(株)エイビス 123
(株)ゴールドクレスト 17	敷島住宅(株) 2	(株)モリモト 89
計 489	(株)ジョイント・コーポレーション及び(株)エルカクエイ 2	(株)ゴールドクレスト 59
	計 1,405	敷島住宅(株) 39
		計 1,172
4 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行22行と融資枠200億円のコミットメントライン契約を締結している。	4 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行31行と融資枠350億円のコミットメントライン契約を締結している。	4 当社においては、必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行22行と融資枠200億円のコミットメントライン契約を締結している。
当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。	当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。	なお、当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。
5 仕入等にかかる仮払消費税等及び売上等にかかる仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	5 仕入等にかかる仮払消費税等及び売上等にかかる仮受消費税等は相殺のうえ、「未収入金」に含めて表示している。	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>6 追加情報</p> <p>(1) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">1 受取手形 1,511百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">5 支払手形 21</p> <p>(2) 長期開発事業案件の一部中止、撤退等に伴い、下記の開発事業等支出金については当中間会計期間末において保有目的を変更し、販売用不動産へ振替表示している。</p> <p style="padding-left: 40px;">2 土地 1,248百万円</p>	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 872百万円 無形固定資産 57</p> <p>4 2 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 233百万円</p> <p>5 3 営業外費用(その他)のうち 主なもの 為替差損 212百万円</p> <p>6 4 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 289百万円</p> <p>7 5 特別損失のうち主なもの 販売用不動産等 評価損 559百万円 減損損失 286 機械他売却損 90</p> <p>8 5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <tr> <td>地域</td> <td>関東地区</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>寮 (1件)</td> </tr> <tr> <td>減損損失 (百万円)</td> <td>土地 81 建物 204</td> </tr> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、ゴルフ事業、賃貸事業)を単位としてグルーピングしている。当中間会計期間において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286百万円)として、特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。</p>	地域	関東地区	主な用途	寮 (1件)	減損損失 (百万円)	土地 81 建物 204	<p>1 売上高の季節的変動 同左</p> <p>2 1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 219百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 855百万円 無形固定資産 54</p> <p>4 2 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 222百万円</p> <p>5 3 営業外費用(その他)のうち 主なもの 為替差損 261百万円</p> <p>6 4 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 285百万円</p> <p>7 5 特別損失のうち主なもの 販売用不動産等 評価損 7,905百万円 開発事業損失 5,137 減損損失 1,562</p> <p>8 5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <tr> <td>地域</td> <td>九州地区</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>ゴルフ場(1件)</td> </tr> <tr> <td>減損損失 (百万円)</td> <td>土地他 1,307 建物・構築物 255</td> </tr> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、ゴルフ事業、賃貸事業)を単位としてグルーピングしている。ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していること等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562百万円)として、特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価している。</p>	地域	九州地区	主な用途	ゴルフ場(1件)	減損損失 (百万円)	土地他 1,307 建物・構築物 255	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,789百万円 無形固定資産 116</p> <p>4 2 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 327百万円</p> <p>5 3 営業外費用(その他)のうち 主なもの 為替差損 289百万円</p> <p>6 4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 129百万円 貸倒引当金戻入益 117</p> <p>7 5 特別損失のうち主なもの 販売用不動産等評価 損 559百万円 関係会社株式評価損 435 減損損失 286</p> <p>8 5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <tr> <td>地域</td> <td>関東地区</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>寮 (1件)</td> </tr> <tr> <td>減損損失 (百万円)</td> <td>土地 81 建物 204</td> </tr> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、ゴルフ事業、賃貸事業)を単位としてグルーピングしている。当期において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286百万円)として、特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。</p>	地域	関東地区	主な用途	寮 (1件)	減損損失 (百万円)	土地 81 建物 204
地域	関東地区																			
主な用途	寮 (1件)																			
減損損失 (百万円)	土地 81 建物 204																			
地域	九州地区																			
主な用途	ゴルフ場(1件)																			
減損損失 (百万円)	土地他 1,307 建物・構築物 255																			
地域	関東地区																			
主な用途	寮 (1件)																			
減損損失 (百万円)	土地 81 建物 204																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>9 追加情報 4 特別損失に含まれている開発事業損失は、長期開発事業案件の一部中止、撤退等の決定をした</p>	

開発事業等支出金、又は、一部の販売用不動産について、早期処分可能価額まで販売価格を見直す等により計上したものである。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	109	4		114

(注)普通株式の増加4千株は、単元未満株式の取得による増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具 器具・ 備品	294	192	101	工具 器具・ 備品	176	133	43	工具 器具・ 備品他	275	200	74
車両 運搬具	116	64	51	車両 運搬具	72	33	39	車両 運搬具	100	57	42
合計	411	257	153	合計	249	166	82	合計	375	258	117
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 78百万円 1年超 78 合計 156				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47百万円 1年超 36 合計 84				未経過リース料期末残高相当額 1年内 61百万円 1年超 58 合計 119			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 46 支払利息相当額 1 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 35 支払利息相当額 0 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 92百万円 減価償却費相当額 88 支払利息相当額 2 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 平成17年10月12日付で新株予約権付社債(無担保転換社債型新株予約権付社債)2,000百万円の転換権の行使があり、同日付で、発行済株式総数が12,165千株増加するとともに、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ1,000百万円増加している。 2 平成17年10月13日付で新株予約権付社債(無担保転換社債型新株予約権付社債)1,600百万円の転換権の行使があり、同日付で、発行済株式総数が9,732千株増加するとともに、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ800百万円増加している。 3 平成17年10月14日付で新株予約権付社債(無担保転換社債型新株予約権付社債)1,000百万円の転換権の行使があり、同日付で、発行済株式総数が6,082千株増加するとともに、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ500百万円増加している。		

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)	平成18年4月11日 関東財務局長に提出
-------	--------------------------------------	-------------------------

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)	平成18年10月26日 関東財務局長に提出
-------	--	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	林	啓	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	本	啓	祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	本	啓	祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	林	啓	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	本	啓	祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、五洋建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項7に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	本	啓	祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、五洋建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。